

[9] グレナダ

1. ODAの概略

グレナダは1974年に英国から独立した。1979年のクーデターによる人民革命政権、1983年の暫定政府を経て、1984年の選挙により新国民党政権が成立した。2008年の総選挙において、野党国民民主会議が勝利し政権が交代したが、2009年以降毎年閣僚の更迭を伴う内閣改造を行うなど不安定な政権運営が続き、2013年2月の総選挙において全選挙区で敗北し、再び新国民党に政権を奪われた。経済では、近年慢性的に債務問題を抱えており、現在の公的債務額はGDP総額を上回ることから、財政的に厳しい状態が続いている。

グレナダに対する我が国の経済協力は、1977年の我が国への研修員受入れから始まり、その後に開始された専門家の派遣等とともに技術協力を中心に行っていたが、1989年から水産無償資金協力を、1997年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

2. 意義

(1) カリコム（カリブ共同体）への援助の意義

グレナダを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

(2) グレナダへの援助の意義

グレナダは、カリブ海東部に位置する小さな火山島国家であり、地理的条件や経済規模が類似した東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構（OECS）の一員として、小国間の結束を図っている。

同国の経済は、ナツメグ、メース等の香辛料やバナナ、カカオ等の農業生産および観光業に大きく依存している。このため、ハリケーン等の自然災害や欧米の経済不況等の影響を強く受ける経済構造となっている。このような経済基盤の脆弱性の克服は同国の社会的・経済的成長において不可欠であり、政府は気候変動対策に積極的であると共に、農業・水産部門の近代化や観光開発の推進等を図っている。

同国は民主主義や法の支配等の価値観を我が国と共有しており、これまでの国際場裡における我が国との関係も良好である。ODAを通じた同国の経済・社会開発に向けた取組への支援は、二国間関係および東カリブ諸国全体との関係の更なる発展に繋がると期待される。

3. 基本方針

脆弱性の克服：

2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社會開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

4. 重点分野

(1) 環境・防災

ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われているグレナダにおいて、防災対策や気候変動対策は喫緊の課題であり、生物多様性にも配慮しつつ同分野に対し今後も継続した支援を実施する。また、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要である廃棄物管理分野では、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄場管理の適正化を中心に支援を実施する。

(2) 水産

グレナダ政府は、国民の栄養改善および食料供給、輸出による外貨獲得、雇用機会の創出、地域コミュニティの収入増加等の観点から、水産業を同国の重要な産業として位置づけ、水産開発計画を策定して漁業の近代化を推進するなど、同分野の発展に注力している。海洋生物資源の持続的利用という我が国も共有する目標に沿って、同国の水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

東カリブ諸国機構（OECS: Organization of Eastern Caribbean States）加盟国（アンティグア・バーブーダ、グ

レナダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント、ドミニカ国ほか英領カリブ諸島) およびバルバドスで活動する、米国、英国、カナダ、日本、EU等の各国大使館・援助実施機関やUNDP、世界銀行等の国際機関の間で情報共有や協力調整を行う目的で「東カリブ開発パートナーグループ会議」が開催されているほか、カリコム諸国における援助効果向上を目的として、カリコム事務局が主催するドナー調整会合が開催されている。カリコム事務局ドナー調整会合では5年間の中期的な活動計画等が各ドナーおよびカリコム加盟国に周知され、援助の効率化の促進が図られている。これら会合への現地ODAタスクフォース・メンバーによる参加を通じて、ドナー間での意見交換や情報共有等を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

技術協力について、環境分野、社会保障分野、教育分野、水産分野、保健分野、防災分野などの幅広い分野において研修事業を行うとともに、防災分野において技術協力プロジェクトを継続して行った。また、水産分野において専門家の派遣事業を行い、さらに、漁業管理に関する新たな技術協力プロジェクトの実施を決定した。

7. その他留意点・備考点

電力等のエネルギー源を輸入化石燃料に依存している現状を背景に、再生可能エネルギー開発や省エネルギー化に対しニーズがあることに留意する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.11	0.10
出生時の平均余命	(年)	72.48	68.48
G N I	総 額 (百万ドル)	748.56	208.87
	一人あたり (ドル)	7,190	2,250
経済成長率	(%)	1.0	5.2
経常収支	(百万ドル)	-204.48	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	566.93	112.25
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	193.74	—
	輸 入 (百万ドル)	390.59	—
	貿易収支 (百万ドル)	-196.86	—
政府予算規模(歳入)	(百万ECドル)	425.70	—
財政収支	(百万ECドル)	-66.41	—
財政収支	(対GDP比, %)	-3.2	—
債務	(対GNI比, %)	84.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	341.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	1.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	12.03	13.80
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.34	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版 PRSP 策定済 (2006 年 4 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

グレナダ

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0	202.97
	対日輸入 (百万円)	221.97	564.19
	対日収支 (百万円)	-221.97	-361.22
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
グレナダに在留する日本人数 (人)		2	7
日本に在留するグレナダ人数 (人)		1	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	87.0(2009年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	96.6(2010年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	11.4(2012年)	18.4	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	13.5(2012年)	22.1	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	24(2010年)	34	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	4(2011年)	5	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.2(2007年)	—
		衛生設備 (%)	97.0(2010年)	97.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	13.3(2011年)	4.3	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-4 我が国の対グレナダ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	0.10	0.25(0.25)
2009年度	—	11.70	0.58(0.58)
2010年度	—	—	0.10(0.10)
2011年度	—	—	0.24(0.13)
2012年度	—	—	0.06
累 計	—	52.58	11.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対グレナダ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	-	0.43	0.43
2009年	-	0.11	0.57	0.68
2010年	-	5.76	0.09	5.84
2011年	-	8.36	0.12	8.49
2012年	-	-	0.04	0.04
累計	-	49.37	9.68	59.02

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、グレナダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対グレナダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2007年	カナダ	3.51	フランス	0.33	韓国	0.22	アイルランド	0.15	米国	0.13	0.08	4.61
2008年	カナダ	0.44	日本	0.43	フランス	0.27	ニュージーランド	0.07	米国	0.05	0.43	1.35
2009年	カナダ	2.38	日本	0.68	アイルランド	0.11	米国	0.08	英国	0.03	0.68	3.29
2010年	日本	5.84	オーストラリア	0.43	フランス	0.11	カナダ	0.09	ドイツ	0.07	5.84	6.65
2011年	日本	8.49	オーストラリア	1.09	カナダ	0.11	フィンランド	0.03		-	8.49	9.33
							ドイツ	0.03				

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グレナダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2007年	CDB	12.66	IDA	5.66	EU Institutions	1.11	UNTA	0.19	UNDP	0.08	-0.06	19.64
2008年	EU Institutions	9.63	CDB	8.92	IMF-CTF	8.52	IDA	2.13	OFID	0.96	0.71	30.87
2009年	EU Institutions	14.80	IMF-CTF	11.95	CDB	7.56	IDA	2.57	GEF	1.98	0.97	39.83
2010年	EU Institutions	12.17	IMF-CTF	6.42	CDB	5.88	IDA	5.25	UNDP	0.16	-0.80	29.08
2011年	EU Institutions	2.79	IDA	1.32	CDB	0.29	UNDP	0.05	IFAD	-0.22	-0.53	3.70

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

グレナダ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.25億円（0.25億円） 研修員受入 1人（1人） 調査団派遣 8人（8人）
2009年度	なし	11.70億円 ゴープ伝統的漁業地域基盤改善計画（11.7）	0.58億円（0.58億円） 研修員受入 4人（4人）
2010年度	なし	なし	0.10億円（0.10億円） 研修員受入 5人（5人）
2011年度	なし	なし	0.24億円（0.13億円） 研修員受入 8人（5人）
2012年度	なし	なし	0.06億円 研修員受入 5人
2012年度までの累計	なし	52.58億円	11.24億円 研修員受入 115人 専門家派遣 5人 調査団派遣 95人 機材供与 107.71百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008～2011年度の技術協力和においては、日本全体の技術協力和の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力和事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力和事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は855頁に記載。

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国

